

大豊町合併60周年

第5回 思い出を
たずねて

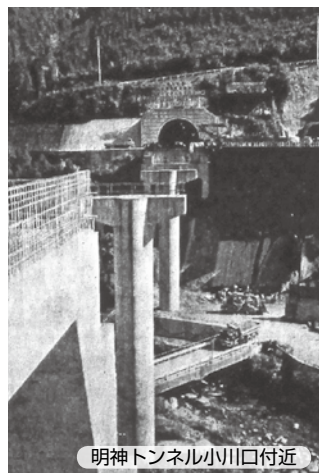
昭和30年（1955年）3月31日に誕生した大豊村。その後、昭和47年4月1日に町制施行し、現在の「大豊町」が発足しました。

先月号では、昭和50年代のできごとを掲載しましたが、今月号では、合併から30周年を経過した昭和60年代のできごとを振り返ります。

昭和60年10月25日
明神トンネル貫通（古屋谷～小川間）



明神トンネル古屋谷口



明神トンネル小川口付近

高知県における高速道路時代の幕開けを間近に控えて、高知自動車道「大豊IC～南国IC」間では最長の「明神トンネル」が貫通しました。

また同年には、国道439号の「新高須トンネル」も貫通しました。

昭和61年3月3日
「全国初鉄橋上の駅」土佐北川駅移転完成・川口大橋完成



昭和55年から国鉄大阪工事局が取り組んでいた大杉～角茂谷駅間の線路変更工事が無事完了し、全国初の鉄橋上に設置された駅が完成しました。

また同日には、吉野川をまたぐ朱鷺色鮮やかな川口大橋が竣工しました。



昭和62年 新しい時代の幕開け！

1月23日 四国横断自動車道大豊～川之江着工 起工式



10月4日 高知自動車道開通記念モグラマラソン大会
10月8日 高知自動車道開通大豊～南国間



昭和63年 「'88れいほく高速博」開催 次号で詳しく掲載の予定です。

大豊町民

防災

塾

第10回

自主防災の役割

阪神淡路大震災では、家族や隣人によって多くの命が救われました。建物などに閉じ込められた人が誰に救われたかを調査した結果、多くの人は、自力または、家族、友人、知人によって救出され、行政を中心とした救助隊によって救出された人はごく僅かでした。このような経験を生かし、阪神淡路大震災以降の防災対策では、自主防災組織など地域の力を生かした防災活動への期待が高まっています。

東日本大震災での自主防災組織の活動

2011年に我が国を襲った東日本大震災でも、自主防災組織が活躍した事例は多くあります。

岩手県大船渡市の生形（おいかた）自主防災組織は、災害時に一人暮らしの高齢者などを支援するために、民生委員と連携して、「緊急時要援護者マップ」を作成し、災害発生時には、住民一人ひとりが高齢者などの担当となつて、一緒に避難すると決めていました。また防災訓練では、高齢者などへの声かけや避難所での炊き出しなどの訓練を行っていました。

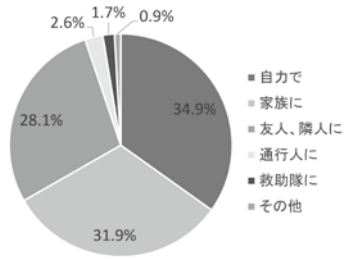


図1 閉じ込められた人が誰に救出されたのか
（出典：日本火災学会「兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書」）

置つけられています。しかし、具体的な役割は定められていません。災害の種類や、地域の社会的環境例えば、高齢者が多い地域、他地域からの移住者が多く近所付き合いが少ない地域などによって、それぞれの地域で求められる役割が異なるからです。

一般的には、災害時に、情報収集や住民への情報伝達、避難誘導、避難所での被災者支援といった活動が期待されています。また普段は、災害対応力を高めるための、防災知識の普及や避難訓練、さまざまな災害対応計画の作成が期待されています。

大豊町ではどのような活動が求められるのでしょうか。町内で発生の可能性がある地震や風水害・土砂災害といった災害での役割を考えてみましょう。

地震発生時の自主防災組織の役割

大豊町では津波の心配はないものの、南海トラフ巨大地震によって最大震度7の揺れが想定されています。建物の倒壊が懸念され、建物からの救助活動が必要な場面も考えられます。救助活動は時間との勝負です。阪神淡路大震災では、三日目以降（72時間以降）に救助された人の生存率が大幅に減少していました。迅速な救助活動のためには、住民の安全確認が不可欠です。そのような場面では、地域で生活し誰がどこに住んでいるかをよく知る自主防災組織の活躍が期待されます。また、土砂災害の恐れもあるため、避難所への避難誘導や、その後の避難所の運営支援も重要な役割です。

阪神淡路大震災では、家族や隣人によって多くの命が救われました。建物などに閉じ込められた人が誰に救われたかを調査した結果、多くの人は、自力または、家族、友人、知人によって救出され、行政を中心とした救助隊によって救出された人はごく僅かでした。このような経験を生かし、阪神淡路大震災以降の防災対策では、自主防災組織など地域の力を生かした防災活動への期待が高まっています。

東日本大震災での自主防災組織の活動

2011年に我が国を襲った東日本大震災でも、自主防災組織が活躍した事例は多くあります。

岩手県大船渡市の生形（おいかた）自主防災組織は、災害時に一人暮らしの高齢者などを支援するために、民生委員と連携して、「緊急時要援護者マップ」を作成し、災害発生時には、住民一人ひとりが高齢者などの担当となつて、一緒に避難すると決めていました。また防災訓練では、高齢者などへの声かけや避難所での炊き出しなどの訓練を行っていました。

東日本大震災当日は、取り決めどおり民生委員と住民が協力し、高齢者などの避難誘導を行いました。日ごろの活動の成果もあり、多くの住民が津波から避難することができました。その後の避難所生活でも、大きなトラブルもなく生活ができていました。（出典：総務省消防庁「東日本大震災における自主防災組織の活動事例集」）

自主防災組織の役割

災害対策基本法の中で、自主防災組織は「住民の隣保協同の精神に基づき自発的な防災組織」として位

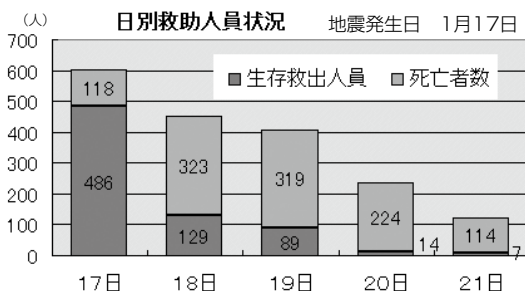


図2 阪神淡路大震災 日別救助人員状況
（出典：神戸市消防局「神戸市消防局の対応」）

置つけられています。しかし、具体的な役割は定められていません。災害の種類や、地域の社会的環境例えば、高齢者が多い地域、他地域からの移住者が多く近所付き合いが少ない地域などによって、それぞれの地域で求められる役割が異なるからです。

一般的には、災害時に、情報収集や住民への情報伝達、避難誘導、避難所での被災者支援といった活動が期待されています。また普段は、災害対応力を高めるための、防災知識の普及や避難訓練、さまざまな災害対応計画の作成が期待されています。

大豊町ではどのような活動が求められるのでしょうか。町内で発生の可能性がある地震や風水害・土砂災害といった災害での役割を考えてみましょう。

地震発生時の自主防災組織の役割

大豊町では津波の心配はないものの、南海トラフ巨大地震によって最大震度7の揺れが想定されています。建物の倒壊が懸念され、建物からの救助活動が必要な場面も考えられます。救助活動は時間との勝負です。阪神淡路大震災では、三日目以降（72時間以降）に救助された人の生存率が大幅に減少していました。迅速な救助活動のためには、住民の安全確認が不可欠です。そのような場面では、地域で生活し誰がどこに住んでいるかをよく知る自主防災組織の活躍が期待されます。また、土砂災害の恐れもあるため、避難所への避難誘導や、その後の避難所の運営支援も重要な役割です。

風水害・土砂災害時の自主防災組織の役割

これまでの連載でもお伝えしているとおり、風水害や土砂災害時には、早めの避難が重要です。自主防災組織には、災害が発生する前段階での、情報の収集伝達、避難の呼びかけといった活動が期待されます。また、高齢者や障害者への声かけや避難支援といった活動も期待されます。

平時の自主防災組織の役割

災害時の自主防災活動は、安全であることが何よりも重要です。また、円滑かつ迅速に行うことも重要です。そのためには、普段から災害時の声かけや避難所運営の計画などを考えることが求められます。

災害時には、役場など行政の機能は大幅に低下します。役場に頼りきりにならず、役場や消防団と連携した計画を考えることが重要です。計画や普段の取り組みを考える上では、他地域の活動を知ることが参考になります。消防庁が発行している「自主防災組織の手引き」などで知ることができます。

また、大豊町内の自主防災組織の活動も参考になります。岩原地区自主防災会では、大豊町事前防災行動計画と連動した地区の事前防災行動計画の作成が進められ、避難の呼びかけ方法などが検討されています。

災害は地域で起こります。災害から地域を守るには、地域で生活し地域をよく知る皆さまの活動が重要です。

また、自主防災組織として具体的な活動をしていない地域もあると思います。災害時に地域で起こりそうなことをイメージし、できることを普段の生活や活動に取り入れることから始めましょう。

「大豊町民防災塾」に関する問い合わせ先

総務課庶務班

☎ 072-0450